

MONTHLY REVIEW

MRIマンスリーレビュー

巻頭言

理事長

小宮山 宏

世界をリードする日本企業

課題解決先進国として日本は、21世紀の世界モデルとなることを目指すべきだ。その中で企業が果たすべき役割について考えてみたい。

2015年10月、トヨタ自動車はトヨタ環境チャレンジ2050を発表した。電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車などによって2050年に自動車からのCO₂排出量を90%減らし、工場からの排出をゼロとし、使用済みのクルマからクルマをつくるという。実はこの内容、拙著『地球持続の技術』で提案したビジョン2050のクルマの姿そのものだ。学者が提言し、世界のトップ企業ができると確信し、やると宣言したのだ。日本企業としておそらく初めて、世界に先んじて21世紀の姿を定義したと言ってよいだろう。

米テスラモーターズとパナソニックが蓄電池で協業し、2017年から工場生産を開始するというニュースも特筆すべきだ。日本企業の多くは、先頭を切って課題解決を担うというフロンティアスピリットに欠けている。しかし技術はある。一方、テスラにはフロンティアスピリットがある。他国のフロンティアスピリットと連携することで、市場創出ができるということを示す実例だ。

東京大学は東京大学ビジョン2020の中で、本格的な産学連携に乗り出すことを宣言した。大企業に眠る知財や人材に大学の活力を連携させ、ビジネスを創出しようというモデルである。大企業に資源が集中し、時に死蔵されるという日本の特性に立脚した優れた着眼だ。

百年の計とまで言うと現実性を失うかもしれない。それくらい変化のスピードが速い時代だ。2050年あたりが良い指標だろう。そのころの世界の姿を熟慮してみようではないか。その上で、海外を含めたさまざまな連携可能性を考え、弱みを強みに転換し、勇気をもって市場を創出したい。上記は、それが可能であると期待させてくれる好例だ。

巻頭言

世界をリードする日本企業

特集

1

新年の内外経済の展望

トピックス

5

1. 普及のピッチが上がる健康経営
2. サイバー攻撃からIoTをどう守るか
3. 若者起業家教育が地域の未来を拓く
4. 地方都市戦略の成功のポイント
——大阪・大都市戦略を例に
5. ドル高のラグを伴う悪影響にも
目配りを

数字は語る

10

三大都市圏内の好立地な
ニュータウンでの空き家予備軍の数

新年の内外経済の展望



2015年は新興国の下振れから世界・日本経済とも総じて足踏み。

2016年は米国主導で世界経済は緩やかに回復。日本も好循環に。

正しい「1億総活躍」を目指し元祖「3本の矢」をしっかり飛ばすべき。

1. 2015年を振り返って

① 多極化が進んだ世界経済

2015年は、世界経済の多極化を再認識した年となった。リーマンショック発生以降、先進国が低成長にとどまる一方、中国を中心に新興国経済のプレゼンスが高まり、世界経済の多極化が進展。だが、2015年は中国経済の減速感が強まり、他の新興国経済にも波及した。一方、米国の景気拡大を背景に、金融市場では米国利上げ観測が台頭。新興国・商品市場から資金流出が加速し、資源国の停滞に繋がった。世界経済が多極化したがゆえに、新興国経済と米国金融政策が相互に大きな影響を及ぼすに至った。

世界の多極化を象徴する出来事もあった。第一は、「環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定」での大筋合意やCOP21における「パリ協定」の採択など、多国間の合意形成だ。前者は、成立すれば世界最大規模の広域の国・地域の自由貿易協定となる。後者は、発展途上国を含め世界が協調して温室効果ガス削減に取り組む初めての枠組みだ。第二に、国際通貨基金 (IMF) は中国人民元を特別引出権 (SDR) 構成通貨へ組み入れると決めた。将来、2015年は節目の年として振り返られる可能性がある。

② 利上げに向けて準備が整った米国経済

新興国に代わり世界経済の成長を支えたのは米国経済だ。米国では、雇用市場の改善や原油安を背景に、消費を中心とする内需の好調が持続。2015年11月の失業率は5%と連邦公開市場委員会 (FOMC) が想定する長期均衡失業率 (4.9%~5.2%) へ改善し、約10年ぶりの利上げ開始に向けて準備が整った。こうした中、FRBは12月15、16日開催のFOMCでFF金利誘導目標水準の0.25%ポイントの引き上げを決定。金融政策の正常化に向けて大きな一歩を踏み出した。

③ 何とか持ちこたえた欧州経済

欧州経済は、原油安などを背景に、緩慢ながらも消費主導で回復傾向をたどった。しかし、2015年は欧州にとって難題続きとなった。まず、ギリシャでユーロ存続を巡り国民投票が行われるなど政治が揺れ動いた。夏には欧州連合 (EU) による金融支援で合意したが、金融市場の不安定化の一因となった。また、難民の流入が急増し、各国の思惑の違いが表面化。さらに、9月は独大手自動車メーカーによる不正発覚、11月にはパリ同時多発テロが発生した。欧州経済が何とか持ちこたえた1年であった。

④ 不安の中で成熟経済に向かう中国

2015年世界経済の成長鈍化の震源は、中国経済である。特に過剰設備・在庫を抱える

[図] 世界経済の見通し

暦年・前年比	2013 実績	2014 実績	2015 予測	2016 予測
日本 (年度)	2.0	-1.0	1.0	1.4
米国	1.5	2.4	2.4	2.7
ユーロ圏	-0.3	0.9	1.5	1.4
中国	7.7	7.3	6.9	6.6
ASEAN5	5.1	4.6	4.6	4.9
香港	3.1	2.5	2.4	2.7
韓国	3.0	3.3	2.5	3.2
シンガポール	4.4	2.9	2.0	2.9
台湾	2.2	3.7	1.5	2.8
インド (年度)	6.9	7.3	7.4	6.9
ブラジル	2.7	0.1	-2.6	-0.5

出所：実績は各種公表資料、予測は三菱総合研究所

第二次産業（製造業）では減速スピードが強まり、世界で資源安が進行した。一方、中間層の拡大で「経済のサービス化」は進んでおり、第三次産業の成長がGDP成長率を支え、急速な失速には至っていない。成熟化に向かう中国経済に対する見方が定まらなかったことが、世界の金融経済を不安定化させた主因であろう。

⑤ 成長軌道に乗りきれなかった日本経済

日本ではアベノミクス開始から3年が経過。3年間を振り返ると、金融資本市場の好転、企業収益の過去最高水準への到達、労働市場の明確な改善が実現した。しかし、2015年度上期の実質GDPは低い伸びにとどまり、日本経済の足腰の強さには不安が残った。企業部門では、経常利益が過去3年間で5割強の大幅増となる一方、設備投資は1.5割程度の伸びにとどまった。家計部門でも、所得の伸びが年率1%程度と低く、さらに消費の回復は所得よりも緩慢なペースにとどまる。企業業績の改善に比べ、企業と消費者のマインドの鈍さが目立った年であった。

2. 2016年の展望——10のポイント

① 世界経済、足取りは弱いながらも回復へ

世界経済は、米国経済主導での緩やかな回復を予想する。国際通貨基金 (IMF) の予測 (2015年10月時点) によれば、先進国の実質GDP成長率は2015年の+2.0%から2016年は+2.2%へ、新興国は2015年の+4.0%から2016年は+4.5%へ回復し、世界全体で2015年の+3.1%から2016年は+3.6%へ伸びを高める。ただし、中国経済の減速傾向と資源国経済の低迷は続くため、世界経済の足取りは、IMF予測よりも弱い可能性が高い。緩やかな回復は続くとみるが、下振れリスクに注意が必要だ。

② 資源・エネルギー価格は低迷続く

資源・エネルギー価格は、中長期では新興国需要、地政学リスク、世界の技術革新などさまざまな要素に左右されるが、短期では米国シェールオイル業界の耐性が最大の注目点だ。価格が1バレル40ドル台を割る中、今後は米国の生産も落ちてくるとの予想

がある一方、生産効率向上で生産はほとんど低下しないとの見方もある。米国の生産動向にもよるが、OPECの減産見送りやイラン向け制裁解除もあり2016年も低水準が続く可能性がある。国際エネルギー機関(IEA)は、2015年11月、「現行政策シナリオ」と「新政策シナリオ」に加え、「低価格シナリオ」を初めて提示し、中長期的に複数シナリオが考えられるとした。原油安は原油輸入国にプラスの経済効果をもたらすが、金融市場の不安定化や中東諸国の資金繰り悪化など懸念材料もある。2016年も目が離せない。

③ 資金フローの変化と新興国の債務問題

先進国間で金融政策の方向が異なり始める中、グローバルな資金フローにも変化がみられる。国際決済銀行(BIS)が公表する2015年上期の銀行与信残高をみると、アジア、南米向け与信がともに減少。国際金融協会(IIF)も、2015年は新興国への資金流入が1988年以来初めてマイナスに転じる見通しを示した。そうした中で、2016年の気持ちは新興国の債務問題だ。近年、新興国の非金融部門の民間債務残高(対GDP比)は上昇傾向にある。1997年のアジア通貨危機時に比べれば、新興国全体の対外支払い余力は増しており、すぐに金融危機に発展するとは考えにくい。経常収支赤字などファンダメンタルズが脆弱な新興国からの資金流出の加速には注意が必要だ。

④ 世界を支える米経済、利上げ後も拡大続くか？

米国経済は、良好な雇用環境が緩やかな賃金上昇につながり、消費主導の拡大が続くとみる。世界の成長率への米国経済の寄与は高まるであろう。2016年の実質GDP成長率は+2.7%と2015年(+2.4%)からやや加速すると予測する。リスク要因はラグを伴うドル高の悪影響^{※1}と、原油安による鉱業部門の投資減少だ。製造業の景況感を表すISM製造業景況感指数は、2015年11月に改善と悪化の節目である50を割り、2009年6月以来の水準まで低下。米国製造業のGDP全体に占める割合は1割強、雇用に占める比率も1割弱と低いが、輸出や設備投資の重石となる可能性はある。

⑤ 米国の世論を映す大統領選挙

2016年は米国大統領選挙の年だ。2015年中は共和党支持者の政治家不信を映し、共和党候補者間では非政治家の支持が高めに推移した。パリ同時多発テロ発生後は、移民制限を主張する候補者の支持率が上昇、共和党予備選挙では大混戦が予想される。一方の民主党は、現状、クリントン氏が優位に立つが、米国の歴史を振り返ると、1950年代以降、同じ党から3期連続で大統領が誕生した例はわずか1度である。11月の大統領選挙まで目が離せない状況が続こう。

⑥ 景気は緩やかに回復も、課題山積の欧州経済

ユーロ圏経済は、緩やかな回復過程にあるが、バランスシート調整が重石となり、バブル崩壊後の1990年代前半の日本に比べても成長トレンドは鈍い。高い失業率が続く中、2016年もデフインフレへの警戒が続く。2016年のユーロ圏経済の実質GDP成長率は+1.4%と、2015年(+1.5%)と同程度の成長にとどまろう。

大規模な難民流入は2016年も続くと思われる。課題は山積だ。短期的には政府消費の増加がGDPを押し上げる効果もあるが、欧州諸国で反移民、反EUを掲げる政治勢力が躍進すれば、中長期的にユーロの統合深化に向けた歩みが後退しかねない。

※1:詳細は、トピックス「ドル高のラグを伴う悪影響にも目配りを」を参照。

⑦ 経済大国になった中国の目指す方向性と課題

中国経済は、過剰設備の調整による減速が続き、2016年の実質GDP成長率は+6.6%と2015年(+6.9%)から成長率の緩やかな低下を予測する。第三次産業の成長や財政・金融政策が下支えとなり、短期的には急速な減速は回避するであろう。

しかし、中国が中長期的に安定成長を続けるにはクリアすべき三つの課題がある。第一に債務問題を克服できるか、第二に投資主導の成長モデルからイノベーション主導の成長モデルへ移行できるか、第三に高齢社会に突入する中で政治の安定性を維持できるか、である。中国共産党は2015年10月に「次期五カ年計画」草案を策定、習総書記は「年間成長率6.5%以上」の目標を明言したが、道筋は平たんではない。

⑧ ASEAN経済共同体への期待

2015年末、6.3億人の人口を抱えるASEAN経済共同体(AEC)が発足。行政手続きの効率化や域内の後発新興国であるCLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の関税撤廃に向けた動きは、日本企業にとっても生産体制の最適化や市場拡大を進める好機となる。中期的には、サービス・金融分野の自由化の進展、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)などの広域連携に向けた動きが期待される。

⑨ 日本経済の好循環に向けて

日本経済が好循環に入るためには、まず、企業による前向きな投資拡大と賃金上昇の持続が欠かせない。2016年度の日本経済は、2015年に慎重化した企業のマインドが徐々に回復し、高水準の企業収益の下で設備投資も実行されていくと予想する。賃金上昇が持続すれば、消費者のマインドも徐々に上向き、消費も持ち直す好循環が回りだす。実質GDP成長率は2015年度+1.0%、2016年度は+1.4%を予測する。

果たしてデフレは2016年に克服できるであろうか。生鮮食品とエネルギーを除く消費者物価の上昇率は1%を上回っている。しかし、エネルギー価格の下落により消費者物価全体の伸びはゼロ近傍だ。家計の物価見通しも最近は低下傾向にある。デフレマインドを完全に払しょくするには、もう少し時間がかかるだろう。

⑩ 正しい「1億総活躍」を目指して

2015年秋、政府は「新三本の矢」を公表し、「的」とされる三つの目標——①名目GDP 600兆円、②出生率1.8、③介護離職ゼロ——を掲げた。日本の経済社会が目指す方向性が示されたと言える。わが国で、高齢者や女性を含む国民一人ひとりが個性を活かして活躍できる社会を実現しつつ、「的」に近づくには二つの取り組みが求められる。第一に、民間企業による成長市場の開拓に向けた前向きな取り組みだ。世界ではIoT・AIなどの活用で業種の垣根を超えた変革が起きている。社会の課題の解決力がイノベーションをもたらす。労働力不足や高齢化という課題に直面する日本こそ本来チャンスのはずだ。第二は、政府がこれまでの3本の矢である「元祖3本の矢」を着実に飛ばし続けること。特に第三の矢の成長戦略は、成果が出るのに時間はかかるが、成長力の底上げには着実な取り組みが欠かせない。

2016年は、こうした政府・民間の前向きな取り組みが進むことにより、日本経済が「的」に向けて大きく前進する年となることを期待したい。

普及のピッチが上がる健康経営

人間・生活研究本部

古場裕司



健康経営は、従業員の健康維持・増進を経営戦略に位置づける取り組み。

予防のインセンティブ、健保との協働、データやIT技術活用が大切。

広く普及し始める「臨界点」に近づいており、将来は経営の新常識に。

※1:健康経営はNPO法人健康経営研究会の登録商標である。

※2: "Workplace Wellness Programs Can Generate Savings" Katherine Baicker et al., Health Affairs February 2010.

※3: 2015年3月に、東証と経済産業省が従業員などの健康管理を経営的な視点で考えて戦略的に実践している企業を、業種区分ごと(1区分で1社)に選定したもの。

※4: コーポレートガバナンス・コードや日本版ステークホルダー・エンゲージメント・コードなどにおいてESG情報がますます重視されている。例えば、東証のコーポレートガバナンス・コードでは「上場会社は、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ(持続可能性)を巡る課題について、適切な対応を行うべきである。」(原則2-3)とされる。<http://www.jpix.co.jp/equities/listing/cg/tvdivq0000008jdy-att/code.pdf>

「健康経営^{※1}」というコンセプトがここ数年で急速に注目を集めるようになった。

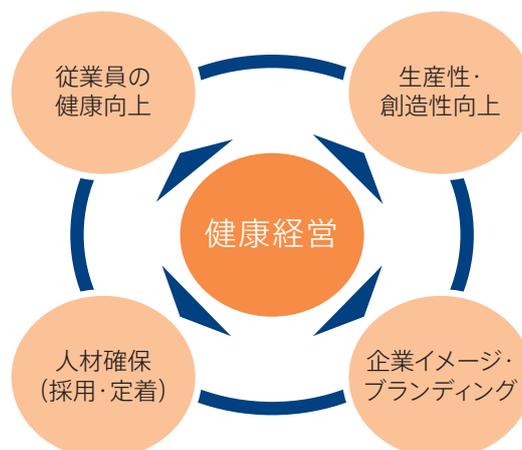
少子高齢化が進展する日本では、将来の労働力人口が減少することは確実である。各企業は優秀な人材を確保する方策を講じることと合わせて、労働生産性向上の取り組みを一層加速させることが必要になる。さらに、持続的社会保障制度の構築という社会からの要請もある。

これまで、従業員を重要な経営資源の一つとして重視する「人財経営」を志向する企業は多く見られた。では、この健康経営の考え方は、従来の「人財経営」や、福利厚生、労働安全衛生の発想と何が違うのだろうか。

まず、健康経営はその名称の通り従業員の健康を経営的課題として戦略的に位置づけ、単に従業員の健康向上だけでなく、生産性向上、企業イメージ向上、人材確保などに帰結することが期待されているという点を指摘することができる。米国では「従業員の健康プログラムへの支出1ドル当たり、病欠日数の減少、生産性の向上、医療経費の減少によりおよそ3ドルの節約」との報告がある^{※2}。わが国でも、健康経営銘柄^{※3}に選定された企業はホワイト企業として就職活動中の学生からの評価が高いと言われている。また具体的な取り組み内容としては、1)個人に対する予防的アプローチとインセンティブを重視、2)データヘルスに取り組む健康保険組合との協働、3)近年普及が目覚ましいスマホやウェアラブル機器を使った健康情報の活用などを特徴として指摘することができる。

盛んに注目を集める健康経営であるが、現在はまだ黎明期にあり、一部の企業トップが強いリーダーシップで推進しているケースが多い。しかし、健康経営認証制度の創設に向けた国の動きや、近年のESG(環境、社会、統治)問題重視^{※4}の傾向を踏まえると、普及の「臨界点」に達するのは時間の問題である。将来は、環境問題と同様に、全ての組織にその取り組みが求められる「新常識」になるだろう。今、他社に先んじて取り組みを始めることで将来の競争優位につなげることを考えたい。

[図] 健康経営と期待される効果



出所:三菱総合研究所



IoTが本格普及する前にサイバーセキュリティ対策を。

特にビルやインフラなどへの組み込み型IoTは要注意。

IoTデバイスの機能停止まで想定した設計・対応計画策定が重要。

年金機構の個人情報流出、サイバーセキュリティ基本法成立などを通じて、サイバー攻撃やセキュリティ対策への関心が高まっている。一方で、新しい技術分野としてIoT (Internet of Things=ネットで接続されたモノ)が注目されており、家電・自動車・インフラや生産設備の制御装置・センサーなど利用範囲や効果が急速に拡大していく可能性が高い。

このIoTがサイバー攻撃の対象とされるとどのような事態が生じるか。例えば、自動車の自動運転機能に対して車外から不正操作が行われれば、人命が危険にさらされることになるだろう。実際に、米国では自動車がサイバー攻撃に脆弱であることが判明し140万台の自動車がリコールされる事態も発生している。今後IoTが本格的に普及する前に、サイバー攻撃への備え、リスクが顕在化した場合のダメージコントロールなど、セキュリティ面の対策や制度をしっかりと考えておくべきである。

IoTには、①長期間使われるものが多い、②ハードとソフトが一体となっている、③デバイス機能が純化している、といった特徴があり(下図)、それがセキュリティ対策をより難しくする。また、インテリジェント化されたビルやインフラなどに組み込まれ、容易に改修・交換できないケースが今後増えることも想定される。改修・交換が容易でないことは、リコールやアップデートなど従来型の方法では対応しきれないことを意味し、サイバー攻撃手法の日進月歩に対応できないことと同義である。

このような課題を抱えたIoTデバイスやインフラが社会に大量に出回り、リスクが放置される事態を未然に防ぐためにも、セキュリティ維持に対する新しい考え方を取り入れる必要がある。例えば、IoTを所有・運用する事業者は、電子証明書を用いたデバイスの認証、単方向ゲートウェイの導入、システム構成の冗長(二重)化など、IoTデバイスの機能停止を想定した設計をあらかじめ取り込むことが賢明であろう。また、サイバー攻撃によるリスクの顕在化に備え、利用停止などを含む緊急時対応計画(コンティンジェンシー・プラン)を策定しておくことが重要である。

[図] IoTの特徴とセキュリティ上の課題

IoTの特徴	セキュリティ上の課題
・長期にわたり使用されるものが多い	・保守・改修ができる者がいなくなる
・デバイスの数が多い	・管理が行き届かない
・ハードとソフトが一体となっている	・容易に改修できない
・デバイス機能が純化 (コンピュータとしての能力が低い)	・高度なセキュリティ機能を実装しにくい
・無線で接続される場合が多い	・無線通信は傍受されやすい
・大量の情報がクラウド上に蓄積される	・クラウドから大量の情報が漏洩する可能性がある

出所:三菱総合研究所



日本再興戦略で政府は開業率倍増を掲げる。

起業家教育が盛んなスウェーデンでは、若者の起業が地域経済の活力源。

起業家の育成には、シニアの活用など、地域で支援体制の構築を。

※1:開業率とは、期間中に新規に開設された事業所(または企業)数を、期首においてすでに存在していた事業所(または企業)数で除した値。

政府は日本再興戦略の中でわが国の開業率^{※1}を10%台へ倍増する目標を掲げている。ICTにけん引される産業構造の変化を先取りし、既存のビジネスの枠を超えて新たな事業や産業を生み出す上で起業への期待は大きい。わが国で起業を根付かせるためには、中長期的な視点で起業人材の育成に取り組むことが重要だと考える。特に、地方創生に取り組むにあたって、各地域で若者の起業家教育を行い、未来を担う人材を育成するとともに、内発的な雇用創出につなげることを提案したい。

ピーター・ドラッカーは「起業家精神は教育によって身につけることができる」と述べた。これを実践し、成果を上げている国がスウェーデンだ。1990年代以降、国を挙げて起業促進に取り組み、人口当たりの開業数は日本の4倍となっている。地域で産官学が連携して起業家を育成し、中でも注目されるのが若者起業家教育である。

子供たちは小中学校で起業家精神を学ぶ。高校の選択科目として実施される起業実践には4人に1人が参加し、毎年数千の企業が設立・運営される。事業分野は多様で、2014年に私立高生4人により設立されたnEthics社は、ネット上のいじめを防止する授業を有料で小中学校に出前サービスし、地域社会からも大きな評価を得た。同社は事業の国際化も視野に入れている。2015年夏には海外市場調査として日本を訪問するなど起業家精神を発揮し、交流した日本の関係者に大きなインパクトを与えた。

スウェーデンでは、起業のノウハウや課題の設定・解決力など、文字通り起業家精神を身につけた若者が起業文化を醸成し、それが地域経済の活力につながっている。

日本でも2000年代に入り、学校教育にキャリア教育が位置づけられ、職業体験などが行われるようになった。これを一歩進め、起業家精神を学び、起業体験する取り組みに進化させてはどうか。地域で支援組織を形成し、学校教育に合わせて、起業や企業経営の経験のあるシニアの参加を募り、若者起業家の育成に取り組むことが考えられる。若者の起業を通じて各地域が新たな企業と雇用を生み出せば、日本経済の持続的な成長につながるはずである。

【図】 スウェーデンの高校生が設立したnEthics社による有料の出前授業



写真提供: nEthics社

地方都市戦略の成功のポイント ——大阪・大都市戦略を例に

関西センター

稲垣 公雄



都市の活性化には「世界から人材を集める」戦略が有効。

大阪では「食」を活用し、大学などと連携した街づくりが考えられる。

関西・大阪の取り組みが全国のモデルケースとなることを期待。

※1:立命館大学国際食文化研究センターでは、2018年度の「食科学部」設立方針を発表した。また、京都府立大京都和食文化研究センターでも2019年度までに「和食学部」を発足させる方針を発表した。また、2015年1月に日本国内の食品関連企業45社によって立ち上げられた「食品安全マネジメント等推進に向けた準備委員会」において、和食に関する定義や安全性の標準化の議論が進むなど、世界へ日本の食を発信する基盤も徐々に整いつつある。

※2:1960年代の工場法の影響で大阪の大学の多くは、郊外に移転してしまったため、東京都区部や他の政令指定都市に比較しても、市内の大学生数が極めて少なく、都市としての活力をそいできたと指摘する有識者が多い。

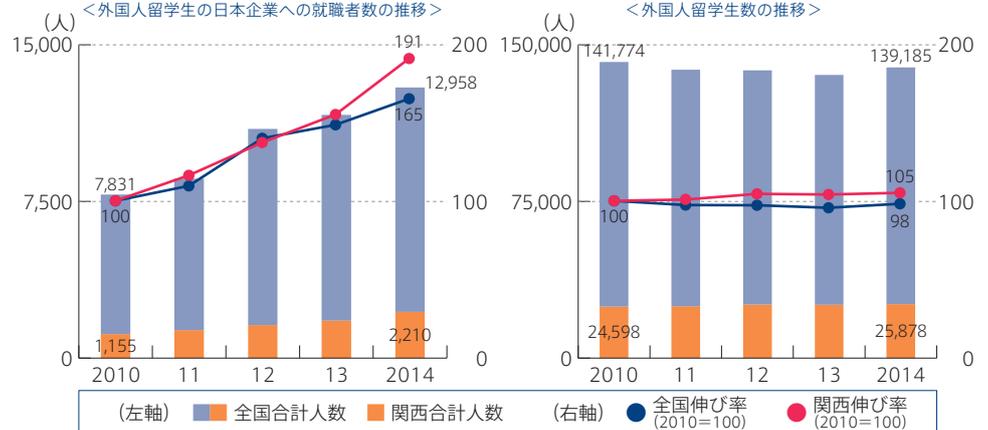
2015年の関西空港の外国人旅客数は1,000万人を超えたとみられ、大阪への観光客も約700万人となる見通しだ(いずれも対前年比約1.6倍)。また、関西経済界ではヘルスケアにも注目が集まる。例えば、大阪駅前が開発を待つ約17haの「うめきた2期」では、再生医療分野などの強みを活かした先進医療拠点として、「健康と医療」をその中核機能に置く方向で議論が進んでいる。関西経済界では、この「インバウンド」と「ヘルスケア」が、大阪・大都市戦略の両輪と言われている。

これらの取り組みを力強く発展させる上で鍵を握るのが、「人材」だ。ヘルスケア分野では、先進医療への注目もあり、世界から人材が集まる下地ができつつある。うめきた2期開発では、医学系の連携大学院構想の議論も始まっている。しかしながら、先進医療の領域だけでは、集められる人材の幅・量は限られている。一方で、インバウンド(特に企画面)を支える人材についてはほとんど議論すらされていない。インバウンドに限らず、ヘルスケア産業を世界に展開して行く意味でも、外国人の考え方や習慣を理解できる、より多くの人材を世界から呼び込む必要がある。その一つの対応として、外国人留学生の日本企業への就職が急増している。しかし、その総数はまだまだ少なく、そもそも母数となる留学生数自体が全く増えていない。

日本企業の企画部門で働けるような、高度人材の候補となる留学生をより多く呼び込むために、関西地域の強みである「食」をうまく活用できないか。食は健康・医療の土台でもあり、現在、複数の大学で食に関する研究機関が立ち上がりつつある^{※1}。ヘルスケア領域の新しい拠点となる場所に、食についても大学などの教育研究機関、あるいは専門学校などを誘致し、世界から学生を集めたい^{※2}。

関西に限らず、地域の力強い発展のためには、世界から優秀な人材を集めることが不可欠となる。世界から人材を集めるためには、その地域の強みと、都市戦略の方向性を見極め、その地域の教育・研究機関と連携して、世界に訴求をしていくべきである。関西がその最初のモデルケースとなってくれることに期待したい。

〔図〕外国人留学生に対する企業ニーズは急拡大 〔図〕一方で母数となる留学生数は伸び悩み
＜外国人留学生の日本企業への就職者数の推移＞ 〔外国人留学生数の推移＞



出所:日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」
(高等教育機関における外国人留学生受け入れ状況)

出所:法務省「留学生の日本企業などへの就職状況について」
(留学生在留資格から就職を目的とした在留資格変更許可数)

ドル高のラグを伴う悪影響にも 目配りを



今後、米国でドル高の悪影響が顕在化する可能性。

10%のドル高は1年後に、米国の輸出を5%、GDPを0.4%押し下げ。

日本の輸出、日本企業にもドル高の悪影響が波及するおそれ。

※1: Federal Open Market Committee. 連邦公開市場委員会。

中国経済の減速が鮮明になる中、世界経済は米国頼みになっている。米国経済は内需を中心に拡大が持続。バブル抑制への配慮もあり、12月15・16日のFOMC^{※1}で利上げが決定された。こうした中、14年後半以降、米国利上げ観測からドル高が進行。今後も、金融緩和が続く他国との金利差を通じ、中長期的にドル高が進むとみられる。

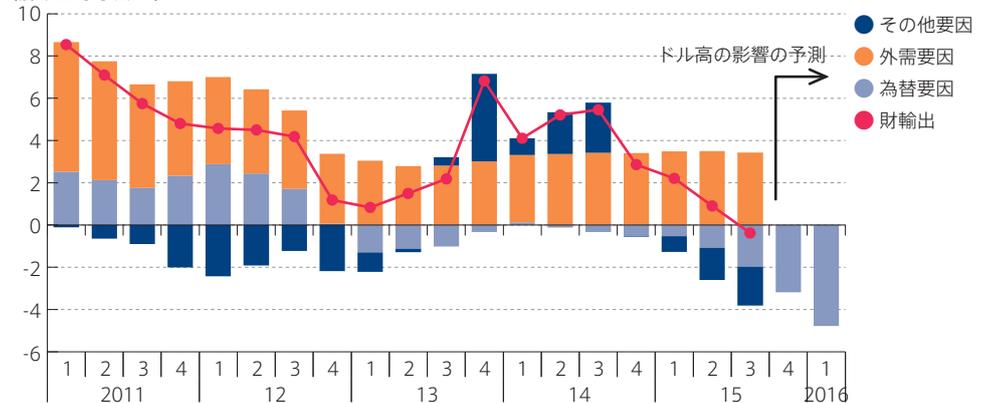
2016年も米国経済は堅調な拡大が続く見込みだが、ドル高の悪影響にラグ(遅れ)がある点は要注意だ。ドル高の進行後、1年以上が経過した。ドル高は「一時的」から「当面継続」へと認識が更新されれば、米国内外の企業・家計行動は変化する。

ドル高の悪影響は主に三つ考えられる。第一に、輸出の悪化がある。10%のドル高は、1年程度のラグを伴って輸出を約5%、GDPを約0.4%押し下げると試算される。16年1-3月期にかけて、これまでのドル高の影響が本格的に表れ、輸出を約4.8%引き下げる見込みである。特に近年は、GDPに占める輸出の割合が高まり(2000年10%→15年13%)、米国経済は輸出の影響を受けやすい。第二に、米国企業の海外収益減少や、海外企業の米国への投資コスト上昇は、米国内投資の下押し圧力となりうる。第三に、ドル高による輸入物価の低下は消費にプラスだが、S&P500種構成企業の海外売上比率が約44%と高まる中、ドル高による企業収益減少から株価が軟調に推移すれば、資産効果の低下を通じて消費が減少しかねない。過去データから試算すると、株価が10%下落すると、消費は約0.3%押し下げられる。

日本企業への影響も考えられる。ドル高は、米国企業の価格競争力の低下を通じて日本からの輸出に有利に働くほか、為替差益も企業利益を押し上げる。一方、米国内需が悪化した場合、米国向け輸出が減少する恐れがある。日本の輸出に占める米国向け割合は約20%と依然として最も高い。また、米国内の日系現地法人の売り上げにもマイナスだ。日本企業の海外現地法人の売上高のうち、約39%は米国での売り上げである。過度に悲観する必要はないが、先行きの事業計画などの際は、ドル高の負の面にも目配りが求められよう。

[図] 輸出の要因分解

(前年比寄与度、%)

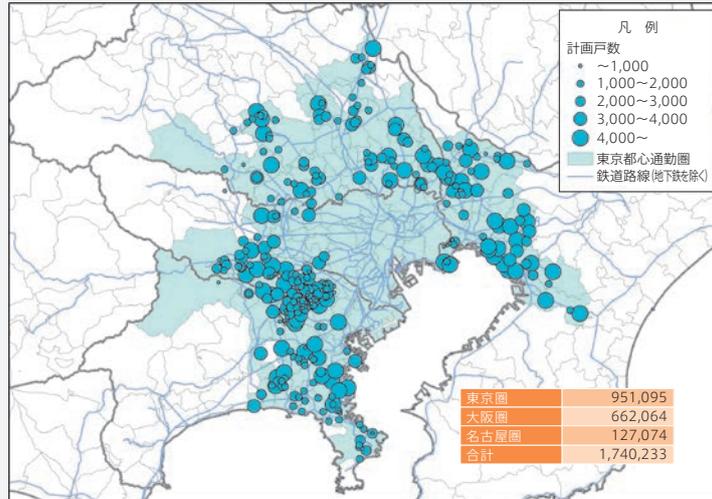


出所: 国際決済銀行(BIS)、米国商務省、CEICより三菱総合研究所作成

注: 実質財輸出を実質実効為替レート(6~18カ月前までの平均値)と世界GDP(3~12カ月前までの平均値)、住宅バブルとリーマンショックを示す二つのダミー変数で回帰。世界GDPは、米国からの輸出先地域別に輸出額でウェイト付けて作成し、米国からの輸出額が大きい国でGDPが拡大するほど、大きな値をとる。推計期間は2002年第1四半期から2015年第2四半期とした。



【図】東京圏の好立地なニュータウンの分布と戸数



【算出方法】国土数値情報「ニュータウン」のデータを用いて、事業開始から30年以上が経過しており(事業開始年度が1985年以前)、東京圏・大阪圏・名古屋圏の都心部からの通勤圏内(主要なターミナルから所要時間1時間以内の市町村)にあるニュータウンを抽出し、計画戸数を合計したもの。計画戸数の情報がないニュータウンについては、「計画人口」の情報をもとに、他のニュータウンにおける「計画人口/計画戸数の比率」を用いて推計している。計画戸数であるため、実際に整備された戸数と異なることがある。

出所:国土数値情報「ニュータウン」を用いて三菱総合研究所にて作成

174万戸 三大都市圏内の好立地なニュータウンでの空き家予備軍の数

賃貸物件が若者層の流入を促す

高度経済成長期以降に一斉に開発された大都市郊外ニュータウンの高齢化・老朽化が進んでいる。「都心までのアクセスは1時間以内だが30年以上経過したニュータウン内の住宅」は、計画戸数で約174万戸にのぼる。これは2014年度の全国新築住宅着工数88万戸の2年分にあたり、今後、高齢者の介護施設への転居や相続が進むことで、急速に空き家化していくことが懸念される。

ポテンシャルの高いストックを生かしたいところだが、立地の良さと広さがゆえに中古の分譲住宅価格は高止まりし、郊外戸建て志向の子育て層が入居できないミスマッチが発生している。一方、地域外から若年層が流入している事例もある。まず好立地のニュータウン内の賃貸住宅に入居し、気に入ると数年後に近隣で条件の合った物件を見つけて購入に至るケースだ。新築分譲戸建てに純化したニュータウンはこれまで良好な住宅地として評価されてきたが、これを賃貸にして多世代居住を推進すれば空き家対策、住宅地の持続性につながる。

資産価値維持のための戦略的活用

ニュータウン居住者にとって住宅の資産価値の維持も重要だ。特に、個人の勝手な売り急ぎによる地域の資産価値低下を防ぐためには、コミュニティ単位で空き家の存在を早期に発見し、戦略的に活用する仕組みの構築が必要である。山万「ユーカリが丘」、東急電鉄「住みかえNEXT」など、先進的な民間事業者では、買い取り再販や住み替え支援、賃貸供給など、資産価値を落とさない地域内での住宅の循環に取り組んでいる。まちづくり協議会や自治会が空き家情報を早期に収集、不動産流通業者に提供して住み替え支援や賃貸化を促進することは有効だ。また、商店街、福祉団体、NPOなどの地域のコミュニティ団体が、住民同士の交流や子育て・高齢者支援の拠点として運営する事例も増え、行政に頼らず自立的な運営を目指す団体もでてきている。

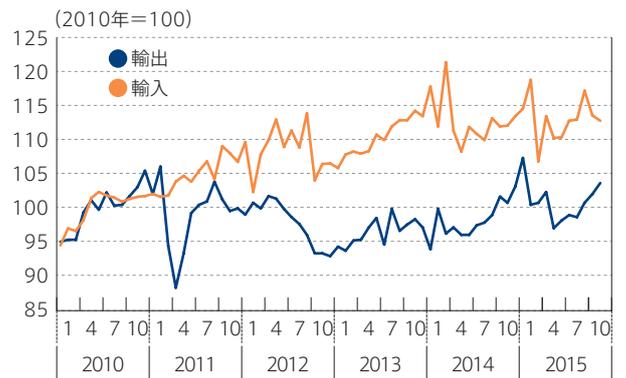
コミュニティが空き家の戦略的活用に取り組むことで、かつての憧れであった郊外ニュータウンを魅力的に再生することを期待したい。

生産 鉱工業生産指数、第三次産業活動指数



出所：経済産業省「鉱工業指数」「第三次産業活動指数」

輸出入 実質輸出入



出所：日本銀行「実質輸出入」

消費 実質消費指数(除く住居等)



出所：総務省「家計調査報告(家計収支編)」

設備投資 機械受注額[民需(船舶・電力除く)]



出所：内閣府「機械受注統計調査報告」

住宅 新設住宅着工戸数



注：季節調整済年率換算値の推移
出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」

物価 消費者物価指数(生鮮食品除く総合)



出所：総務省「消費者物価指数」